

学生父母等組織ネットワークの今

2022年4月から、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられたことは記憶に新しい。これに伴い、保護者という呼称を改める大学もでてきており、学生父母等保証人（以下、父母等）の名称も変化しつつある。

学生父母等組織ネットワークの歴史は古く、半世紀以上の歴史を持つ大学も少なくない。これまで多くの大学で、大学と父母等の情報交換や交流を目的とした「懇談会」などが、大学キャンパスや全国各地において定期的に開催されてきた。懇談会は、大学教員・職員による個人面談が行われるだけでなく、大学から直接、日常生活や修学状況、奨学金や留学、資格試験、進路や就職などさまざまな情報を得る場、父母等が交流を図る場ともなっている。



大学側にとつても、懇談会は父母等に対面し、理解や支援を直接求めることができる場として重要さが増しており、各地での開催だけでなく、ハイブリッド開催やオンデマンド配信、さらには父母等向けのポータルサイトの開設など、さまざまな形で情報や場の提供が展開されている。

大学と父母等が協力して学生のサポートを行う関係性の構築は、父母等の満足度を高め、愛校心の涵養、各地域でのOB・OGネットワークの構築・強化、少子化が進む中での入学希望者の確保など、さまざまな要素に繋がる可能性があり、大学にとって、父母等との関係構築は重要な要素のひとつとなっている。

本企画では、コロナ禍で中止・縮小化せざるをえなかったこのような取り組みが、いよいよ以前の活動状況に戻りつつある現時点において、各大学の現状と課題について共有し、今後の展望を探る機会としたい。



CONTENTS

つながる喜びと安心を父母に

茂木 えり 中央大学学事・社会連携課副課長
(父母連絡会担当)

父母教育後援会の取り組み

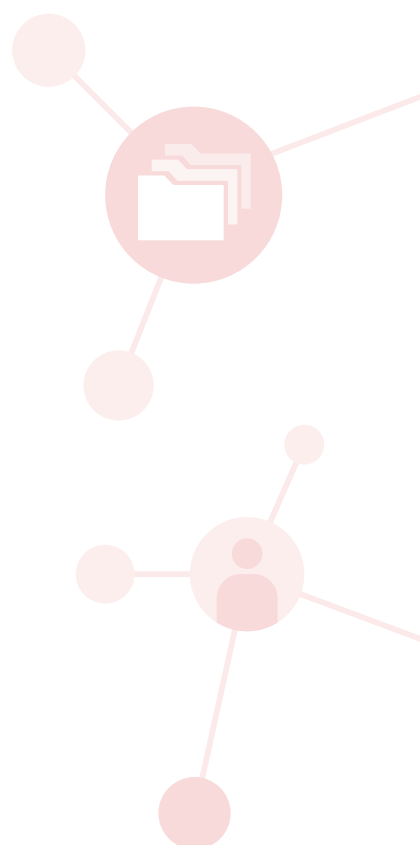
井上 拓也 立命館大学校友・父母課課長

保護者によって設立された家庭会

長谷川 紹子 神戸女学院大学大学事務長

父母教のコロナ禍とその後

阿川 修三 文教大学
父母と教職員の会事務局長



つながる喜びと安心を父母に

茂木 えり

中央大学学事・社会連携課副課長
(父母連絡会担当)

はじめに

中央大学父母連絡会は、ご父母のみなさまと大学との情報交換を行う恒常的な組織を目指して、1983年に設立された。当初は任意加入制の組織であったが、その後会員父母による全国的な支部づくりが活発化し、父母連絡会の充実を求める声が学内外から高まったため、1988年からは学部在学生の父母全員加入の組織となった。

父母連絡会の目的は、父母と大学との連携を密にして、ご子女の学生生活が充実した有意義なものとなるよう協力することにある。その目的のため、父母懇談会の開

催、機関誌の発行、地域支部活動支援、学生支援等の各種事業活動を行っている。

父母には居住地により全国54の地域支部のいずれかに所属していただき、各支部には父母会員相互の情報交換や親睦、在学生の活動の応援の場として、地域の特色を生かし活動いただいている。

1 コロナ禍における父母連絡会の活動

感染症の流行が始まった2020年春以降、学生活動だけでなく、父母連絡会の活動も大きく変化した。

全国49か所で開催してきた父母懇談会は2020年度・2021年度と2年連続中止となり、オンライン開催となった。対面形式の活動ができないため、支部活動についても全くできない状況が続いた。

(1) コロナ禍における課題

―事業中止に伴う事業計画修正・予算修正―

対面形式の事業中止に伴い、2020年度には、コロナ対策備品(学生食堂のパーティション等)の大学への寄贈を

中心とした事業計画修正・予算修正を行った。地域支部の意見を直接伺う機会が激減している状況の中で議論の進め方が十分ではなかったため、この寄贈については賛同された一方で、「大学が行うべき取り組みであり、父母連絡会として行うべき取り組みではないのではないか」という意見も寄せられた。

「父母連絡会が行うべき取り組み」と「大学が行うべき取り組み」をどう定義するかは、非常に重要である、と同時に非常に難しい。「父母連絡会が行うべき取り組み」について、父母の声により耳を傾けなければならないと痛感する出来事であった。

2020年度の反省を踏まえ、2021年度は修正事業計画・修正予算案に関する要望を把握するために、全国54支部の父母連絡会地域支部長にアンケートを実施した。

アンケートの結果、取り組みを希望する上位3事業は、

- ①食支援事業
- ②キャリア支援事業
- ③新型コロナウイルス等の影響による経済困窮学生への支援事業

であった。

アンケートの自由記述欄には、「困窮する学生を助けた」「経済的理由で、勉強をあきらめる学生が少しでも減るような支援をしたい」というご意見をいただいた。

これらの意見を反映し、父母連絡会事務局においては、

- ・コロナ禍の学生生活支援
 - ・コロナ禍のキャリア支援
- に資する修正事業計画を策定した。

支部長会議での承認を経て、「全員への支援」と「通学時の食事に困窮する学生支援」の両面で学生生活支援を行うために、

- ・大学生協利用券(700円分)の全員配付
 - ・1000円弁当の提供
 - ・1000円保存食の提供
- を実施した。

キャリア支援としては、

- ・TOEIC受験料補助
- ・国際センター主催のオンラインTOEIC講座受講料補助

キャリアセンターが運営するポータルサイトの履歴書システム改修(履歴書をWEB入力・出力できるようにす

る改修)

を実施した。

(2)父母への情報伝達

コロナ禍で学生がキャンパスに通学できない状況が続
き、対面形式の父母懇談会が中止になる中で、父母や支
部役員から、「大学が今どういった対応をしているのか分
からない」「これから学生生活はどうなるのか」「大学か
ら父母に提供される情報や伝達が不十分である」といつ
た声が父母連絡会に寄せられた。

大学から父母への情報伝達を中心となるのは、大学公
式ホームページであり、学内の各部署が随時情報を発信
している。しかしながら父母にとっては、どんな情報があ
りどこに何が載っているのかわからない状況で公式ホーム
ページから父母自身で情報を探さなければならず、必要
な情報が必要なタイミングで得ることは簡単ではない。

そこで、大学公式ホームページに掲載されている情報を
父母連絡会事務局で整理して適切かつ速やかに情報提
供し、支部からの情報を随時メールで父母に届けるため、
2021年5月より父母向けメール配信システムを導入

した。

メール配信は、父母連絡会ニュース、大学ニュース、ス
ポーツニュース、奨学金、キャリアサポート、資格取得・ス
キルアップ、特色ある授業・活動、相談窓口、大学院進学、
大学広報誌等の情報を整理・補足し、月2回配信してい
る。配信にあたっては、各学期の初めに学生相談窓口に関
する情報を配信する等、その時々で有用な情報を有用な
タイミングで届けることを心がけている。

メール配信システムへの登録は任意であるが、2021
年度は8255名、2022年度は1万1290名、
2023年度は9月時点で1万1134名の父母に登録
いただいた。2023年度の登録率は、父母連絡会全会員
の実に43・9%にあたる。今や、学内随一のプッシュ型情
報発信手段と言っても過言ではない。

メール配信システムは、大学と父母のコミュニケーション
ツールとなることを目指して導入したが、現在では父母
と学生のコミュニケーションツールとしても成長している。
メール配信を通じて知ったイベント情報を父母が学生に
伝えることで会話のきっかけになっている、といった感想を
父母から多くいただいている。

大学の制度や支援体制・プログラムを紹介することは、本学への信頼に、ゼミ活動やスポーツ・文化活動で活躍する学生のニュースを紹介することは本学のファンを増やすことにつながっていると考えている。

大学からの適切で速やかな情報提供が父母の安心につながるため、メール配信については、今後ますます充実させていきたい。

2 コロナ禍を経た父母連絡会の活動

(1) 父母懇談会

対面形式の父母懇談会は、2022年度に再開された。2年間のブランクがあったことに加え、感染症への警戒感が強い状況であったため、2022年度の父母懇談会参加者数は、コロナ禍前の2019年度比55・2%まで落ち込んだ。

広報の強化に加え、地域支部活動が徐々に再開し父母懇談会の認知度が父母間の「口コミ」により高まったことで、2023年度の父母懇談会参加者数は2022年度比129・6%（2019年度比71・5%）まで回復した。

2023年度父母懇談会参加者アンケートでは、大学の近況・学業・学生生活に関する講演については82・5%の方が、キャリアセンターによる最新の進路・就職事情に関する講演については88・2%の方から「とても満足」「満足」と回答いただいた。また、「父母懇談会の懇親会を通じて保護者ともつながることができ、同じ大学の立場から経験談を伺えることは大変貴重だった」といった好意的な感想を多くいただいた。

(2) 地域支部活動

地域支部の活動については、2020・2021年度はほとんど実施できない状況であったが、支部役員の皆様のご尽力により、2022年度はコロナ禍前の3割程度、2023年度は7割程度まで回復した。

その地域を試合や合宿等で訪れる学生を長きにわたり応援いただいている地域支部が、数多くある。コロナ禍を経て交流が再開したことは、地域支部の父母にとっても学生にとっても大きな喜びである。

例えば長野県支部は、菅平高原で夏合宿を行うラグビー部を激励訪問いただいている。高知県支部は、よさこ

い祭に参加する学生団体を支援いただいている。岐阜県支部は、岐阜開催の全日本学生落語選手権「策伝大賞」に出場する落語研究会を応援いただいている。陸上競技部が出場する全日本駅伝は中部・近畿ブロックの支部が、出雲駅伝は中国ブロックの支部が、箱根駅伝は全国の支部が応援に駆け付けてくださっている。その他にも多くの地域支部が学生を我が子のように温かく迎え、熱いエールを送ってくださいている。

また、第98回箱根駅伝予選会(2021年10月開催)より、本学のスポーツ振興・強化推進室の主催により、箱根駅伝に参加する中大選手を、多くの大学関係者と一緒に応援する「オンライン応援イベント」が始まった。

全国のどの地域からも参加できる「オンライン応援イベント」は、その反響により、現在は大学三大駅伝(出雲駅伝・全日本大学駅伝・箱根駅伝)で開催されている。本イベントにおいては、父母連絡会は父母へのイベント広報を担っている。現地応援だけでなくオンラインでも、在学生・卒業生とともに父母からも熱い応援をいただいている。

3 今後の課題と展望

「学部4キャンパス体制への移行」

近年本学では、国際経営学部及び国際情報学部の新設(2019年度)、法学部の茗荷谷キャンパスへの移転(2023年度)といった大きな変革があった。これにより2023年度より、学部生の学ぶキャンパスは多摩キャンパス(経済学部・商学部・文学部・総合政策学部・国際経営学部)、後楽園キャンパス(理工学部)、市ヶ谷田町キャンパス(国際情報学部)、茗荷谷キャンパス(法学部)の4キャンパス体制となった。

「中央大学」としての一体感をどう醸成していくかは、父母連絡会の課題でもある。学生のキャンパスライフに関する共通点が少なくなることは、父母連絡会事務局が主催するイベントにおいても、地域支部が企画するイベントにおいても影響が大きい。例えばキャンパス見学イベントを企画する場合、「どのキャンパスで開催するのか」ということが課題になる。

父母連絡会事務局が主催する父母向けイベントについて、あるキャンパスではその企画内容が実施可能である

が、もう一方のキャンパスでは実施が難しいという状況があった。「実施できるキャンパスだけでも実施した方がよい」のか、「4キャンパスすべてで実施できないのであれば、実施すべきではない」のかという点について、事務局内でも意見が分かれた。結果的には、どの会員にとっても機会が公平であることを重視し、4キャンパスすべてで実施できる取り組みを行うこととした。

具体的には、子女の所属キャンパスや会員の居住地を問わずに、会員が広く本学行事やイベントをお楽しみいただくために、2023年度から以下の新たな取り組みを開始した。

(1)「ARフォトフレームアプリ」の導入

スマートフォンからQRコードを読み込むことで利用できる「ARフォトフレームアプリ」を導入した。本学に関する様々なフォトフレームのQRコードを、入学式や父母懇談会等で配布するチラシや、号替わりでの機関誌への掲載によって会員に提供することで、本学行事やイベントへの来場機会を記念に残していただく。



[写真1] 2023年度入学式で配布した入学記念撮影用ARフォトフレームに関するチラシ

(2) 父母連絡会機関誌へのイベント参加体験記募集

入学式、父母懇談会、各部活の応援等の体験記を広く会員に募集し、機関誌の各号に掲載する。寄稿いただいた会員の中から抽選で、中央大学オリジナルノベルティグッズを進呈する。本取り組みを通じて、より多くの会員に対して本学行事やイベントへの来場を促進する。

前述の2点は父母向けの取り組みであるが、食支援やTOEIC受験料補助等の学生支援においても、所属するキャンパスや学部学年によって差が出ることがないように公平性に留意し、支援を行っている。



[写真2] 父母連絡会機関誌『草のみどり』第337号(2023年5月号)

4 広がる連携

2022年度の後半から地域支部活動が活発化し、イベントを企画した支部が近隣支部に声掛けし、複数支部合同でイベントを実施する、というケースが増えている。

地域支部間の情報交換とコミュニケーションのために、エリアごとの支部長にお集まりいただく「ブロック会議」という会議を全国6か所(札幌・仙台・新宿・京都・岡山・博多)で開催している。2020年度・2021年度は感染症対策のためにオンライン開催としたが、2022年度

から対面開催を再開した。このブロック会議をきっかけにして地域支部の横のネットワークができ、近隣の支部で一緒に応援する機運が高まり、合同での試合応援につながっている。

連携の輪は、スポーツの応援だけではなく、進路・就職支援についても広がっている。福岡県支部では、福岡県の卒業生組織と連携し、UIターン就職を支援するために地元企業を招いた「進路相談会」を開催している。福岡県支部は九州ブロックの他支部にもイベントを開放し、九州ブロック全体を盛り上げるイベントとなっている。

これまでは、単独支部での支部活動が多かったが、コロナ禍を経て近隣支部での合同企画や、他支部企画に相乗り参加する機会が増えた。合同企画や企画の相互相乗りは、学生を応援する輪と支部活動の発展だけでなく、支部役員の負担軽減にもつながる。今後さらに連携の輪が広がることが期待される。

おわりに

父母連絡会の存在意義は、父母に安心を届け、大学を

応援いただく輪を広げていくことにある。

そのためには、大学の情報を適切に速やかに様々な媒体を通じて伝えることが必要である。

父母連絡会の活動は、地域支部役員の皆様に支えていただいている。父母連絡会事務局として、地域支部役員の皆様の負担を減らし、支部活動への参加にさらに楽しみと喜びを見出していただけの仕組みを取り入れていきたい。

コロナ禍は、従来型の対面で行ってきたイベントのありかたや、支部役員の負担軽減と会の発展の両立について問い直すターニングポイントであった。

そのイベントは対面でないといけないのか、何のために実施するのか等、イベント開催の目的に立ち戻り、どの開催形式がより効果的であるか、ハイブリッドがよいのか等、イベントの目的を達成するための新たな方法を模索し、参加における選択肢を増やすことができるようになったことは、コロナ禍を経た成果である。

父母連絡会は、父母に安心を届け、在学生の活動に対する応援の輪をさらに広げていくために、父母の思いを汲んだ取り組みを通じて父母と大学の「架け橋」となりたい。

父母教育後援会の取り組み

井上 拓也

立命館大学校友・父母課課長

はじめに

立命館大学の父母教育後援会は、1992年に「立命館大学の教育方針に則り、大学と父母との連絡を密にし、教育事業を援助し、併せて会員相互の親睦を図る（会則第二条）」ことを目的として大学内に設置され、会員である保護者の皆さまの総意で運営されている組織である。会員は学部学生の保護者であり、入会は任意であるが、本年9月現在の入会者数は3万3889名で、入会比率は99・5%を超える。

1 本年度の事業計画

会の歴史は30余年を数え、時を経るごとに事業は多岐にわたるようになった。同会では各都道府県から選出された会員2名が委員（以下、父母委員）となり、父母委員の中から京都近府県の委員を常任委員（代表含む）に任命し、大学の役職者や事務担当者と、委員は年2回、常任委員は年6回程度直接顔を合わせて委員会を開催し、同会の発展のために意見交換や議論を行う。コロナ禍3年間の経験を経て、本年度はコロナ禍以前に立ち返り、一部事業は以前より発展させて、次に挙げるような事業を実施している。

(1) 懇談会事業

会員向けの事業で以下の6つの事業を計画。①総会（年1回）、②委員懇談会（年2回）（以上父母委員対象）、③1日キャンパス（旧都道府県父母教育懇談会、5月下旬から7月上旬までの土日）に各都道府県で開催、以下、1日キャンパス）、④1日キャンパス 春のオープンカレッジ（6月10日（土）、立命館大学3キャンパスで開催、以下、春のオープンカレッジ）、および⑤秋のオー

プリンカレッジ(3)キャンパスで行われる学園祭への招待)、約6コースの公募制で京都や滋賀の名所を巡る、⑥アカデミックウォッチング。

(2) 学生教育支援事業

全ての学生が平等かつ公平に支援が受けられる内容を事業化して支援。①正課等教育支援(国立美術館キャンパスメンバーズ加盟費支援)、②課外活動支援(応援グッズ作成・学園祭企画への補助)、③進路就職支援(履歴書無償配布・東京への早朝移動時のラウンジ利用費補助)、④国際交流支援(外国人留学生への国民健康保険料補助)、⑤奨学金支援(家計急変奨学金・災害支援奨学金・留学生支援奨学金)、⑥その他(1000円朝食(出食数制限なし)・保健センター受診料補助・インフルエンザワクチン接種補助・生理用品の女子・多目的トイレへの設置)。

(3) 広報・通信事業

①父母教育後援会だより(会報誌)の発刊、②ホームページの管理・運営、③「学生生活ガイド」(学生オフィス)・「健康ハンドブック」(保健センター)の印刷費補助・配布。

(4) 特別事業

①入学・卒業記念品作成、②キャンパス整備への支援、③災害見舞金・弔慰金の献呈、④卒業見守り共済の提供、⑤古本募金。

(5) 卒業生父母の会への入会促進

学生が卒業しても、引き続き会報誌の購読や特別企画などへの参画を通じ、会の活動を支援したいという方は、引き続き会費を収め卒業生父母の会会員として在籍できる。本年9月現在の会員数は648名。

2 懇談会事業のコロナ禍以前への回帰、保護者の関心

前章1(1)懇談会事業については、計画するすべての事業を対面実施として、主力事業の③1日キャンパス、と④春のオープンカレッジ、については本年度の取り組みを終了している。本年度の1日キャンパスは京都・大阪・兵庫・奈良を除く全国42都道府県で実施した。各都道府県の交通の要衝地を開催地と定め、午後の時間帯(約4時間)に、教員によるアカデミック講演会と全体会・交流質問会を開催している。春のオープンカレッジは、終日にわたり、教員

によるアカデミック講演会・就職・学生生活・留学・大学院・資格・学部別懇談会・キャンパスツアーを主な項目としてプログラムしているもので、京都・滋賀・大阪の3キャンパスで6月に開催した。これらの取り組みの参加者総数は、5161名(25・5%増)、2019年度4111名(名)を数えた。個別では、1日キャンパス(全体会の42都道府県総計)が1427名(23・4%減)、2019年度1864名)、春のオープンカレッジが3734名(66・2%増、2019年度2247名)となっており、全国各都道府県での参加が減じた一方で、大学キャンパスへの参加が増える結果を示した。春のオープンカレッジでは、キャンパスツアーの参加者数が2019年度比で3.1倍(2355人)となり、ご子息ご息女等の学び舎を見学したいという関心の高さを現した。参加者からの感想はアンケートとして回収(1日キャンパス443名(回収率31・0%)、春のオープンカレッジ450名(回収率12・1%))しており、総じて対面による各種プログラム体験は高評価を得た。1日キャンパスと春のオープンカレッジは、その前身となる(旧)都道府県父母教育懇談会(かつては全国47都道府県で現在の1日キャンパスにあたる取り組みを実施)とあ

わせ25年を超える歴史を持つが、4年ぶりの対面での取り組みとなった本年は、参加者・事務局・出張教職員それぞれに少くない割合で全く新しい取り組みとしての対応が求められた。しかしながら、これらは本来あるべき姿を取り戻し、今後の発展に資する礎を形成したという意味で本年前半期における画期の取り組みとなったといえる。

3 今後さらに強化する取り組み

本年度の事業計画および付随し関連する事業の実現はどれもが重要であるが、そのうち、とりわけ強化していきたい項目は、次の三つの取り組みである。

(1) 100円朝食の充実(学生教育支援事業)

100円朝食は2014年に始めた取り組みであり、翌2015年にはその活動が見いだされて、第4回健康寿命をのばそうアワード!生活習慣予防分野 厚生労働大臣最優秀賞を受賞した。現在は、3キャンパスの生協食堂において朝の8時から9時までの1時間、出食数を制限することなく提供している。学生の生活リズム

を守る目的で始めたが、コロナ禍により学生の登校数が減少したため、毎月1週間、お楽しみ企画を実施するなど、学生の登校を促すことを新たに目的として加え、昨年度はコロナ禍前を上回る11万2千人の利用者数となった。

(2) 生理用品支援の本格実施(学生教育支援事業)

本学ダイバーシティ&インクルージョン推進室では、構成員一人ひとりの尊厳と多様性が大切にされることを目指して、安心して学び、研究し、働くことができる環境整備を学園全体で進めている。本学学生への生理用品支援の取り組みは、学生が授業や課外自主活動などの学びや成長の機会を逸することなく、快適な学生生活を送るための支援につながり、この広報が男子学生にも意識・無意識の「健康・性の尊厳」につながることから、昨年度秋学期の3ヶ月間試験設置を行った。そこで得られた経験や学生からの意見を参考に、会が独自に完全個包装の特注品を調達するなど、衛生面の観点から工夫を施し、本年9月から、4キャンパス97ヶ所の女子・多目的トイレにおける生理用品の購入設置費用を支援することとした。

(3) 卒業見守り共済の拡充(特別事業)

卒業見守り共済は、1ヶ月あたり800円の掛け金で「もしも」の場合に、家計急変奨学金(卒業までの授業料相当額)と合わせ、掛け金の100倍の保障を実現(生活費に充当)する共済事業である。9月現在加入者数は1985名であり、さらなる裾野の拡充をはかる。

紙面の都合もあり、本小特集で伝えたい諸点について端折り紹介した。会では、常に学生とそのステークホルダーである父母・保護者の最大幸福とは何かを考え、委員会や総会・懇談会・各種アンケートなどでニーズを把握し、戦略を立て、限られた予算の中で効果的に実施するという基本を一番に、大切にしたいと考えている。そのためには、今後同じ課題を共有する他組織との交流や協業も必要になるのではと思慮している。

保護者によって設立された

家庭会

長谷川 紹子

神戸女学院大学大学事務長

はじめに

神戸女学院大学は1875年(明治8年)に現在の神戸市中央区に開校した女子寄宿学校「女學校」を起源とする。創立者は米国伝道会から日本に派遣された2人の女性宣教師イライザ・タルカットとジュリア・エリザベス・ダッドレーであった。当時の日本における女子教育への機運の高まりと、それを資金面および人的に支える米国伝道会の活動によって誕生した学校と言える。

開校当時は生徒26名で始まり、財政的にも幾多の困難を経ることになるが、女子のための教育機関として順調に発展を続け、1948年(昭和23年)の学制改革の際には女子教

育機関として初めて新制大学の認可を受けることになった。

2025年には創立150周年を迎える長い歴史を持つ本学であるが、今回のテーマとなっている「家庭会」の歴史もまた古い。

1 家庭会の歴史

家庭会自体が組織されたのは1925年(大正14年)、創立50年の時である。当時の生徒数は664名だったが、授業料収入で経費を賄うにはまだ遠い状況であった。これに対して、米国伝道会はもとより、既に学校内で組織されていた同窓会や後援会が支援を行っていたが、それに加えて保護者による家庭会設立が提案されたのである。『神戸女学院百年史』によると「父兄の中に現在在学中の子女を有する家庭の有志者及び学院に縁故ある家庭の有志者を会員として家庭会を組織し、年額二円の会費を集め、学院と連絡提携して学生・生徒の教育の進運を図ろうとする議があり」とあり、当時の保護者の学院を支えたいという強い思いによって家庭会が生まれたことが窺える。また設立時の会則にはその目的について「学院と連絡提携して学生生徒教育の進運を図る



[写真1]学報1号

こと」と記されている。実際の活動としては、年に数回の幹事会と年に1回の総会が定例として開催されていた。総会は基本的に学内で開かれ、活動報告と共にコース部などによる、生徒の活動発表も行われていたようである。また時には学外を会場とし、講師を招いての講演会や音楽会を催した例も見られ、会則に記された目的に沿った学院との連携および親睦の場としても活用されていた様子が窺える。

発足当時は高等女学部（現在の中学部・高等学部に当たる）と大学部・専門部を加えた家庭会として組織されていたが、1955年（昭和30年）には大学部会が誕生しており、その後、家庭会の下に大学部会と中高部会を擁

する現在の形に至っている。因みに1955年には学報の刊行が始まっているが、その第一号には家庭会会則および家庭会大学部会会則がそれぞれ掲載されている。

2 家庭会大学部会の活動

1955年に家庭会大学部会（以下、家庭会（大学）と表記）が発足した後も、家庭会と合同で活動し総会を実施していたが、1979年からは家庭会の組織変更により、大学部会単独での総会開催に切り替えている。それを機会に家庭会（大学）の総会では教員による講演や教員との懇談を織り込むこととなり、そのスタイルは今に引き継がれている。現在の総会の主な内容としては、まず学事報告、就職状況報告を行い、続いて当年度の幹事、役員等の選出、前年度の事業報告および決算、当年度の事業計画と予算を議事として採決をとり、最後に大学教員による講演というプログラムが定例化している。また、コロナ禍前までは総会終了後に1年生の保護者に向けた全体説明会および2年生以上の保護者向けには個別相談会等を実施してきた。

また家庭会（大学）の会費は定例的に次のような項目を

主な用途としている。一般会計として大学行事補助、学生行事補助、国際交流補助、教職員研修、奨学金基金への寄付、慶弔費であるが、大学行事補助は後述する保護者会の開催のため、また学生行事補助はクラブ活動や大学祭、新入生の親睦の会であるNew Student Day等の実施のため、国際交流補助は主に交換留学生受け入れのための寮費に充てられている。また特別会計として会費を積み立てており、これについては例えば食堂等、学生が使用する施設の什器の更新といった大きな支出が必要となった際に充てられている。これら会費の運用は、その子女の在学中のみではなく、将来の学生のためにも供されるという考え方の下に立っている。しかしながら特にコロナ禍により、大学行事や留学等の学生活動が休止された状況の中では、その用途について保護者からご意見もいただくこととなったが、最終的には前述のとおり将来も含めた学生への支援という形でご理解をいただけたことをありがたく思っている。

3 コロナ禍の状況

この数年間は家庭会（大学）においてもコロナ禍によっ

て従来とは異なる対応を模索することとなった。具体的には、2020年度の総会は、一般会員からの委任を受けて幹事会が代行する形で実施。続く2021年度の総会はWEBを活用し、一般会員の方には事前に議題等を確認いただき賛否を問い、当日は幹事のみにて事前投票の結果に基づいた審議を行うという形式を取った。その経験を経たことで、保護者の方に大学に来ていただき、教員と顔を合わせ、本学の環境を実際に見ていただくという本来の目的と価値を再確認し、2022年度以降は感染対策に留意しながら対面での実施に戻している。また今年度は、総会後のプログラムについては、コロナ禍前は個別相談だったものを学科別集会とした。この数年間、様々な行事等において付添人数を制限していたことにより、保護者の方に大学を知っていただく機会を減らしてしまったことを踏まえ、この機会に学生が学ぶ環境や学科自体への理解を深めていただきたいと考えたからであった。参加していただいた保護者からは概ね好評を得られたが、次年度以降はまた社会環境の変化に合わせた企画が必要になると考えている。

4 保護者会の開催

本学では家庭会(大学)とは別に保護者との懇談の場として、1999年度より保護者会を実施している。保護者会は、学生生活支援センターによる発案で始まったものであり、毎年、本学に加えて学外会場でも開催、かつ学外会場は年度によって地域を変えて実施している。家庭会(大学)とは違った学生支援の立場から、例えば1年生の保護者には学校のことを知ってもらう、2年生以上の保護者には今後のことを考えてもらう機会と捉える等、その時々に応じて工夫を凝らした内容を企画してきた。コロナ禍前には学生や卒業生にも発表をしてもらう等、1日をかけて盛りだくさんのプログラムを提供していた例も見られた。こちらもコロナ禍による2020年度の開催中止、2021年度のオンライン開催を経て、2022年度からは対面に戻している。今年度は既に学外会場での実施を終えており、11月に学内での開催を控えているが、学生によるキャンパスライフの紹介を行うなど、家庭会(大学)とはまた異なる趣向で実施している。

5 今後の課題

家庭会(大学)、保護者会ともにコロナ禍以降、参加者数にやや減少傾向が見られる。開催時期や場所等の制約といった要因に加えて、保護者のニーズに答えられているのか、それぞれ担当部署にて検討を重ねているところである。

開催方法については、コロナ禍により保護者の方も、オンライン利用へのハードルが下がっており、従来とは異なる形式での開催も可能となったことから、実際に家庭会(大学)では議案書を事前にWEB上で閲覧いただき質問をいただく等の対応を、また保護者会では内容を一部オンライン配信する等の活用を始めている。

家庭会(大学)、保護者会ともに、大学の理念や方針を直接聞いていただき理解を深めていただくと同時に、保護者の方のご意見を聞かせていただくという相互理解・信頼構築の場であることに変わりはない。その充実を図ることで、学生がより安心して過ごせる環境を作れるよう、これからも検討を重ねていきたいと考えている。

父母教のコロナ禍とその後

阿川 修三

文教大学父母と教職員の会事務局長

はじめに

父母教は文教大学父母と教職員の会の通称である(以下、本会)。文教大学が立正女子大学から今の文教大学に校名を変更し、併せて共学化した1976年に、教職員、父母の有志によって誕生した。

大学からの支援は受けているが、大学から独立した外郭団体である。

当時、文教大学は建学して10年ほどで、まだ日が浅く、大学としてまだまだ知名度も低かった。

学生も父母も心細い中、「学生たちのよきアドバイザーとして」「父母と大学との情報交換の場として」「同郷の父母、学

生、卒業生の集まりの場として」等の役割を担う団体として出発したのである。この趣旨は今日も受け継がれている。

本会誕生直後、大学のある埼玉県や近隣の東京都、千葉県等に、続々と支部が誕生して、1980年には、全国をネットワークする47支部が設立された。

1 父母教の組織・運営

本会には現在全国47都道府県を網羅する、一部複数の府県をまたぐ支部を含めて、45支部があり、この全国に張り巡らされたネットワークは本会にとっても、大学にとっても、大学と父母をむすぶ大変貴重な資源となっている。

本会は最高意思決定機関である代議員会、それに次ぐ意思決定機関である運営委員会、通常の業務や前述2機関へ上程する議案の精査等を行う3役会によって運営されている。

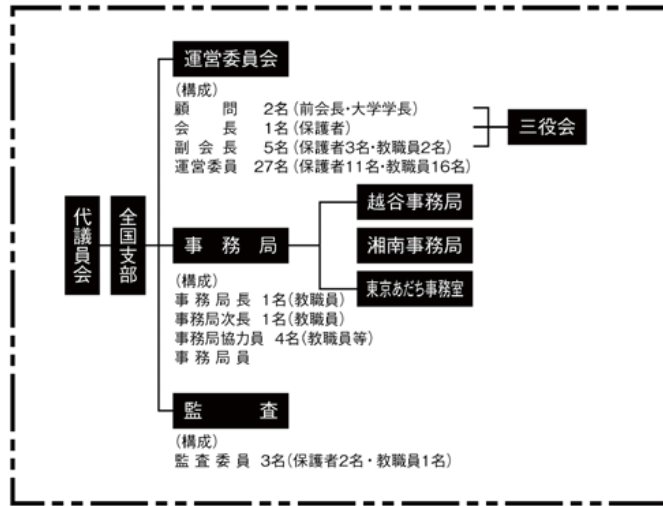
本会の会計等は父母と教員から選出された監査委員により監査がなされ、代議員会の決算審議時には監査報告も審査の対象となる。

また、事務局が以上の本部、支部の活動の事務を担当している。

本会は法人格をとらない任意団体ではあるが、公正に運営するために、会計監査、業務検査をはじめとした幾重ものチェック体制を整えている。

2 父母教の活動

まずは学生支援がその活動の重要な一つであり、学生団体及び個人の課外活動の援助、家計が激変した学生の生活への援助や、学生の就職活動への支援等多岐にわたって支援している。



[図1]文教大学父母と教職員の会組織図

次に会員相互の学習支援もその活動の重要な一つである。本会の一大イベントである「父母のための一日大学」(以下、一日大学)では実際に父母に大学を見て頂いて、併せて大学の授業を体験して頂く機会を設けている。

本会のもう一つの大イベントである「親と子のための進路問題研修会」でも進路の動向や就職対策について、講演や学部単位で教職員との懇談を実施。さらに全国の各支部では、総会、研修会で教職員による講演を行い、専門的学習への勧誘も実施している。

また会報を年に3回発行して、本会の本部イベント、支部の活動のみならず、大学の行事予定、学生活動の紹介、教員の随想、学園祭、入試の状況等の大学の情報も併せて掲載。本会のネットワークを使って大学の広報の一端も担っている。

さらに毎年、大学事務局の全面的な協力を得て、大学にかかわる事項(学生生活の実際、入学から卒業までの教育学等)を簡便にまとめた『大学ガイドブック 入学から卒業そして就職へ』を、情報を更新しつつ編集し、それを、入学者の保証人に配布しており、今年度からは本会ホームページにデジタルで載せていて、いつでもどこからでも見る

ことができるようにした。

3 コロナウイルス感染拡大下での会の活動

2019年中国に端を発したコロナウイルス感染拡大は、2020年には日本にも及び、文教大学ではその感染拡大や政府の緊急事態宣言の発令を受けて、4月初旬から学生の大学構内への立ち入り禁止措置を講じ、春学期授業開始の延期、春学期授業の全面的オンラインでの実施となった。このような状況下で2020年度は本会の二大イベントである「一日大学」「図2」と「親と子のための進路問題研修会」「図3」を大学事務局や情報系の業者のサポートの下、また教職員の全面的な協力を得て、前者はZoomを使いオンラインで行い、後者はYouTubeで映像動画を配信した。一日大学の各学科、専修でのオンライン懇談会ではZoomの待機室機能等を活用して、個人面談を行うことができたが、そこでは半年ほどのオンライン授業で培った先生方の技能が寄与した。オンラインでのイベントは一応事故なく実施することができ、動画の視聴者数もそれなりではあったが、一日大学の父母の参加者は前年度の対面での開

催に比べ、大幅に減少し、大変残念ではあった。2021年度も、二大イベントの前者はオンラインでの実施を、後者はYouTubeでの配信を行った。一日大学の参加は前年度より若干増加した。

支部活動については、総会の一部の支部がオンラインで開催したが、ほとんどの支部では資料を会員に郵送し賛否を返送してもらう書面決議の形を取った。

すでに述べた3つの会議体もオンラインに切り替えた。

〔越谷キャンパス〕「父母のための一日大学」分散会(事前申込講座)：リアルタイム型(Zoom)
開催日：2020年11月29日(日)・12月5日(土)・6日(日)・12日(土)・13日(日)

日時	10:00	11:00	13:00	14:00
11/29(日)	(教)社会専修 (人)臨床心理学科 (教)理科専修 (文)英米語英米文学科 (文)外国語学科2年 ~11:30	(教)英語専修 (教)体育専修	(文)中国語中国文学科 (教)特別支援教育専修	(文)日本語日本文学科
12/5(土)			(文)外国語学科3・4年 ~14:30	(教)美術専修
12/6(日)	(教)数学専修 (教)家庭専修	(教)音楽専修	(人)心理学科	
12/12(土)	(教)心理教育課程 (児)児童心理・幼児心理 2・3・4年 全体会 (教)国語専修	10:30~ 児童心理2年 幼児心理2年 児童心理3年 幼児心理3年 児童心理4年 幼児心理4年	(教)発達教育課程 児童心理1年 幼児心理1年 初等連携1年	
12/13(日)			(人)人間科学科	

〔湘南キャンパス〕「父母のための一日大学」分散会(事前申込講座)：リアルタイム型(Zoom)
開催日：2020年11月29日(日)

日時	15:00
11/29(日)	・情報学部 ・情報システム学科(学科別懇談会) ・情報社会学科(学科別懇談会) ・メディア表現学科(学科別懇談会)
	・国際学部
	・健康栄養学部
	・経営学部 ・学部懇談会 ・一般企業内定者体験談、質疑応答 ・公務員・教員合格者体験談、質疑応答

〔図2〕父母のための一日大学内容

いずれにしてもコロナ禍の中、本会は大学、教職員や父母のご協力を得て対応し、幸いにもどうかその組織、ネットワークを維持することができた。

文教大学父母と教職員の会 2020年度「父母のための一日大学」「親と子のための進路問題研修会」			
【親と子のための進路問題研修会】分科会(自由選択講座)：オンデマンド型(YouTube) 公開日時：2020年11月29日(日)～12月13日(日)			
会長挨拶(15分) 文教大学 父母と教職員の会 会長 横山 悟一	講演(30分) 文教大学学長 近藤 研至	講話(30分) 就職状況(主に湘南) 文教大学就職委員長 新井 立夫	講話(30分) 就職状況(主に越谷) 文教大学就職副委員長 二宮 雅也
越谷校舎			
分科会(45分) 教員就職の支援状況	分科会(45分) 企業就職の支援状況	分科会(45分) 公務員就職の支援状況	分科会(45分) 幼稚園教諭・保育士 就職の支援状況
分科会(30分) 教員就職4年生体験報告	分科会(30分) 企業就職4年生体験報告	分科会(30分) 公務員就職4年生体験報告	分科会(30分) 幼稚園教諭・保育士 就職4年生体験報告
湘南校舎		越谷・湘南・東京あたち校舎	
分科会(60分) キャリア支援の現状	分科会(60分) 就職活動体験報告(予定)	学内ツアー(15分)	

【図3】親と子のための進路問題研修会内容

4 コロナ禍後の会活動、ネットワークへの影響

現在本会の会議、イベント等の活動はほぼ旧に復しており、対面で行っている。

親と子のための進路問題研修会ではコロナ禍で本会が習得した技術を活用し、全ての分科会の映像を、コロナ禍の時と同様に、オンデマンドで配信し、対面で参加できない遠方の父母のために提供している。

一方、コロナ禍が本会に与えた負の遺産も、決して小さくないのである。

一部の支部、特に規模の小さい支部では、コロナ禍も一因となって、その活動が停滞し支部機能が不全に陥っていた。その中のかんりの支部が支部長をはじめとする役員が決まらず、本部預かりとなっている。本会のネットワークが一部で不全となっているのである。本会としては早急に手を打たないといけない大問題である。

また入学式における本会の広報活動が数年の間滞った影響もあり、会費納入が任意である本会では納付会員が減少するという事態にもなっている。会費の納入率の低下は、会費を原資としている本会としては活動への影響が大きく、納入率を上げるために現在その対応に追われているところである。

以上のように、コロナ禍での対応が現在の運営に生きている点もあるが、その一方で、活動やネットワークに支障も出ているのが現状である。